

記入例【道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税～合
算額が182,500円未満の方】

(2枚目)

【4 保護者等の収入の状況について】

※色枠内記入 ※他必要に応じて記入

(1) 生活保護受給世帯の方

・次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☐ 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることがわかる証明書を添付します。

※ 様式第2号又は生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況が確認できる『生活保護受給証明書』を提出してください。

(2) 次のいずれかの該当箇所に必ずレ印を記入してください。

①～⑥に記載のある方の課税証明書を提出してください。

① ア 保護者の課税証明書等を提出します。

①	☒	保護者（親権者）2名分 ・生徒が未成年（18歳未満）であり、保護者（親権者）が2名存在する場合
②	☐	保護者（親権者）1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）
③	☐	◎課税証明書等とは・・・ ①「令和8年度道民税・市町村民税（非課税）証明書」 ②「令和8年度給与所得に係る市町村民税・道民税特別徴収税額の決定・変更通知書」の写し ③「令和8年度道民税・市町村民税納税通知書」の写し のいずれかを提出してください。
④	☐	
⑤	☐	
⑥	☐	高校生等本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

イ 次の理由により、課税証明書等を提出しません（※添付省略の場合を含む）。

①	☐	「課税証明書」は必ず必要ですのでこちらにレ印は不要です。
②	☐	

必ず確認し、レ印を記入してください。

(2)に該当する場合は、次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒ 私の世帯は、7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

※学校等受付日

年 月 日